

2024

2/20
TUE

No.

421

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

政権維持に強い意欲6月21日衆院「解散説」

米大統領選でトランプ勝利の場合、自民党政権では岸田首相しか対応できないという雰囲気根強く、本人もそうした認識のもと「陰の極み」のような逆境にあって「耐久力」を発揮し政権維持に強い意欲を持ちつつ、史上最高値更新の勢いにある株高を追い風に会期末6月21日に衆院解散に打って出る可能性が取り沙汰されている。

「鈍感力」ならぬ「耐久力」故にめげない岸田首相

ある政界筋によれば、「大統領選がトランプvsバイデンの場合はトランプ勝利の可能性が高まっており、『もしトラ』（もしトランプ大統領となったら）の場合、現状の自民党政権では岸田首相しか対応できないという雰囲気根強く、本人もそうした認識のもとで実質会期末の6月21日に衆院解散に打って出る可能性は十分ある」という。

斯くも福田赳夫、中曽根康弘、小渕恵三、福田康夫元首相4人の長男、長女、そして孫のオンパレードの「世襲政治」の象徴「保守王国」である群馬県前橋市長選で自公系候補が敗北し、裏金事件の逆風が如何に強いかを証明した。

そうした折、岸田文雄首相は衆院予算委員会で行われている基本的質疑で野党から自民党派閥の政治資金を巡る問題、取り分け政策活動費に関する疑惑についてトコトン追及され、最新のNHK世論調査（2月10-12日）も支持率が1月調査より1pt下がって25%に低下、「不支持」が2pt上がって58%と引き続き超不人気が続いている。

とりわけ、不支持の理由が、「政策に期待が持てないから」が45%、「実行力がないから」が27%と政策と実行力で72%が評価しないと回答、自民党の「政治刷新本部」中間とりまとめについても、「大いに評価する」が4%、「ある程度評価する」が32%、「あまり評価しない」が29%、「まったく評価しない」が28%とすこぶる低評である。

かかる中で盛山正仁文部科学相が21年衆議院選で旧統一教会の関連団体の政策要望が記された推薦確認書に署名していた問題が新たに噴出、与野党攻防の場である衆参院予算委が政府自民党にとって厳しい長丁場となるは必至の情勢にある。このままでは首相官邸周辺から流されていた24年政府予算案の「3月1日の衆院通過・同29日頃の成立」見通しに狂いが生じかねず、岸田首相が会期の小幅延長を余儀なくされる可能性が懸念される。

もっとも、そうした「陰の極み」のような逆境にあって「鈍感力」ならぬ「耐久力」故にめげないことを知らない岸田首相はすこぶる政権維持に強い意欲を持っていることは確か。「現下の予算委員会審議が大荒れ必至ということもあり、実質会期末の6月21日（金）（23日が日曜日のため）に衆院解散に打って出る可能性が取り沙汰されている」（ある政界筋）という。

3月中旬に春闘集中回答「大幅賃上げ」実現

そこに永田町の一部で囁かれている小池女史の衆院補選（東京15区）出馬説が急浮上し、小池知事の「国政復帰」（=自民復党）意欲がホンモノであれば、これまでの日程に基づく衆院解散・総選挙の見立ての大幅修正が必要となりかねない。

岸田首相が「小池嫌い」で知られる麻生太郎副総裁との関係維持も含めて小池氏の衆院選転身阻止のため6月20日に小池知事の知事選出馬を見届けた上で、6.21衆院解散に打って出る可能性が取り沙汰される所以である。

内閣府が15日発表した2023年10-12月実質GDP（速報値）は前期比-0.1%で年率換算すると-0.4%と2期連続マイナス成長となり、23年通年名目GDPでドイツに抜かれ世界4位に転落した。

しかし、日本経済は内閣支持率と同じく今が底とされ、何より3月中旬に公表される今春闘の大手集中回答で示されるだろう前年を上回る3.8%超の大幅賃上げ率がデフレ完全脱却と賃金と所得と消費の好循環を実現、日経平均株価が1989年バブル高値3万8915円を上回る史上最高値更新が「解散風」の追い風となると期待されている。

なお、予想される今後の主な政治日程として、3月15日：大手春闘集中回答（大幅賃上げ）、3月下旬：24年度予算成立、4月9-14日：首相国賓訪米、4月16日：3衆院補欠選挙「告示」、4月28日：衆院補選「投開票」、6月上旬：所得税定額減税実施、6月13-15日：G7伊サミット（伊ファサーノ）、6月20日：東京都知事選「告示」、7月7日：都知事選「投開票」、7月23日：通常国会閉会、7月9-11日：NATO首脳会議（ワシントン）、7月16-18日：太平洋・島サミット（東京）－等が指摘される。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(欧)2月ユーロ圏製造業PMI
22日(木)午後6時発表予定

(予想は、47.0) 参考となる1月実績は46.6で12月実績を上回った。引き続き50を下回る状態が続いているが、新規受注は上向きであることから、2月は1月実績を上回る可能性がある。



(米)2月サービス業PMI
22日(木)午後11時45分発表予定

(予想は、52.0) 1月実績は市場予想を上回った。インフレ鈍化などが指数改善につながったとみられる。2月については活動指数の高止まりが予想されており、1月実績と差のない水準となる可能性がある。



(米)1月中古住宅販売件数
22日(木)日本時間23日午前0時発表予定

(予想は、397万戸) 参考となる12月実績は378万戸で市場予想を下回った。金利上昇の影響は消えていないようだ。ただ、1月については在庫増加や一部住宅ローン金利の低下によって販売件数は増加する見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ 2.40%

ロシア 12.17%

中国 2.44%

トルコ 26.44%

インド 7.10%

オーストラリア 4.19%

世界ニューストピックス

米財政に「25年問題」=大型減税延長なら債務膨張

2024年2月19日

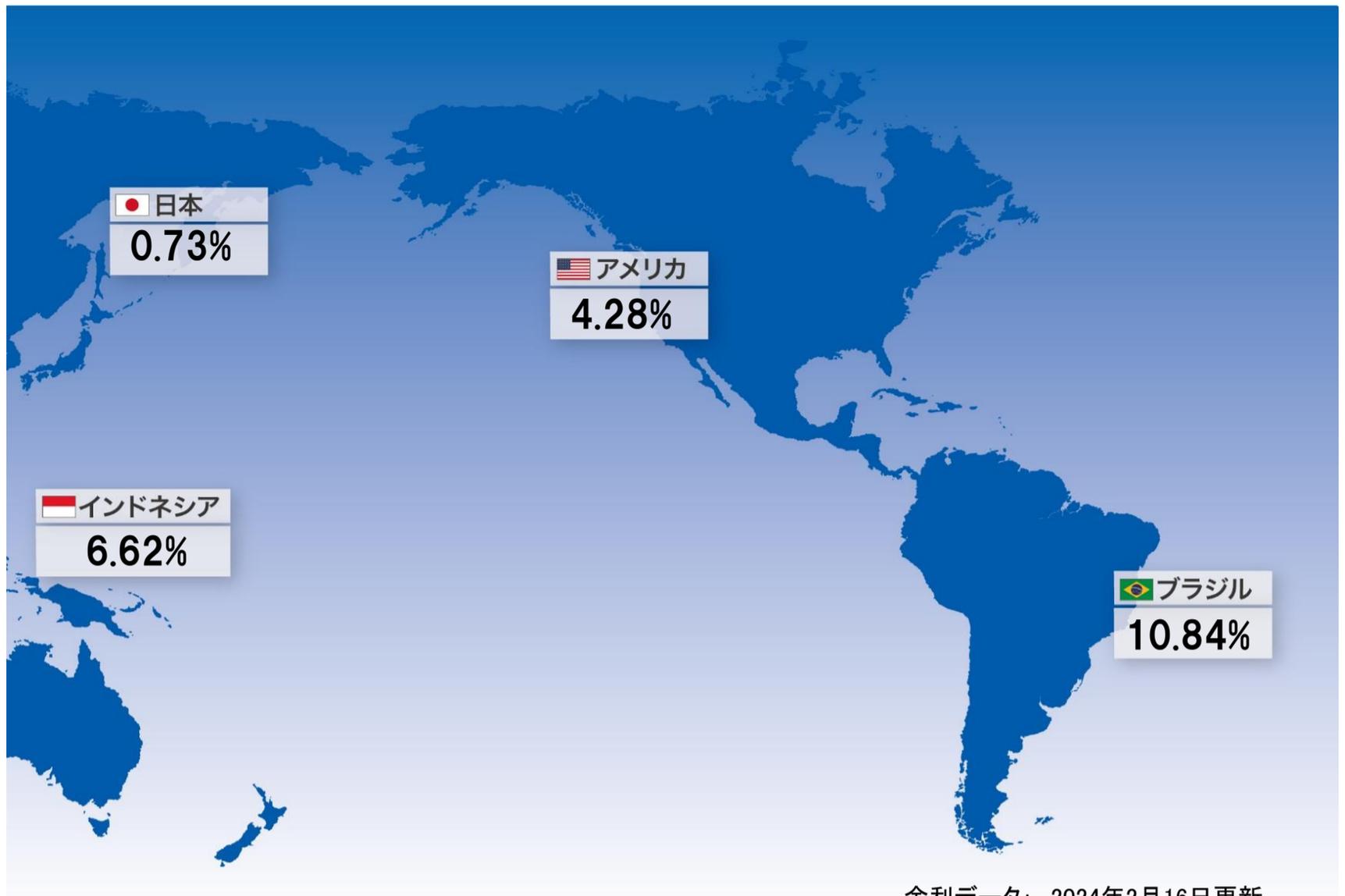
【ワシントン時事】米財政に「2025年問題」が浮上している。トランプ前政権下の17年に成立した大型減税の一部が25年末に期限を迎える。失効すれば事実上の増税となり、国民負担は増す。だが延長されれば、債務膨張が加速しかねない。今年11月の大統領選を控え、党派対立が激化する中、「トランプ減税」の扱いは大きな政治的課題としてのしかかる。米議会超党派機関、議会予算局（CBO）の見通しによると、米国の債務は連邦準備制度理事会（FRB）の利上げに伴う金利上昇と、高齢化による社会保障費や医療費の増加を背景に拡大。国内総生産（GDP）比率は34年度に116%と、過去最悪となる。ただ、CBOの推計はトランプ減税の失効による増税増が前提だ。米シンクタンク「責任ある連邦予算委員会」は「主に減税の延長で、債務水準は131%に達する可能性がある」と警告する。バイデン政権で経済政策のかじ取り役を担うブレイナード国家経済会議（NEC）委員長は今月15日、ワシントン市内の会合で「トランプ減税の結果、増税は歴史的な水準より少ない」と指摘。「25年の一部失効を視野に入れる好機だ」と強調した。債務膨張に歯止めが効かなくなれば、金利上昇圧力が高まり、投資や成長を阻害。信用格付け引き下げを招く恐れもある。米国債は世界で「最も安全な資産」（イエレン財務長官）とされているだけに、格下げなら金融市場の混乱は必至だ。25年に期限切れとなるのは「大部

分が個人に関する」（スウェーゲンCBO局長）減税措置となる。そのまま失効すれば、バイデン大統領が重視する中間層も打撃を受けるとみられる。スウェーゲン氏は減税の扱いを巡り「（税を通じた富の）分配への影響と政治的試練がある」と認め、議会に行動を促した。（C）時事通信社

電子商取引交渉、困難な局面に=規制論拡大、米が方針転換—WTO有志国

2024年2月18日

【ワシントン時事】日本などが議長国を務め、世界貿易機関（WTO）の有志国が参加する電子商取引交渉が困難に直面している。議論をけん引する米国が昨秋、IT規制論の高まりを背景に、国際的なデータ流通を促すルールへの支持を撤回し、一部の交渉が進まない状況に陥ったためだ。年内妥結を目指す。先行きは見通しにくい。電子商取引交渉では、データの取り扱いや電子署名など、デジタル経済の共通ルール構築を目指す。月末にアラブ首長国連邦（UAE）で開かれるWTO閣僚会議でも議論される見込みだ。「データ自体が商品となり、価値を持つようになった。どのようなルールが必要なのか、考える必要がある」。米通商代表部（USTR）のタイ代表は2月中旬の講演で、方針転換の理由を話した。自身が利用する腕時計型端末を例に挙げ、「データが日々生み出され、誰かが管理し、商業利用している」と説明。人工知能（AI）などの普及で、データの持つ



金利データ：2024年2月16日更新
 ニュース提供：時事通信社

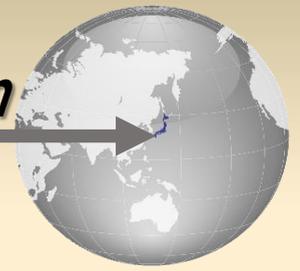
意味が変わったと訴えた。問題となっているのは、データの国外移転制限の禁止や、ソフトウェアの「ソースコード」（設計図）の開示要求の禁止など、データ流通への政府介入に歯止めをかける項目。多くのIT企業を抱える米国が積極的に進め、2019年に署名した日米デジタル貿易協定にも盛り込んだ。米国では近年、AIの急速な発展などを背景に、IT規制論が台頭。敵対国による軍事利用も懸念されている。米議会は、AI規制の法整備を検討している。USTRは昨秋、政府介入を防ぐ国際ルールが、国内の規制論議の足かせにならないようにする必要があると判断し、促進策への支持撤回を表明した。電子商取引交渉は19年に交渉が始まり、90カ国・地域が参加する。昨年末にサイバーセキュリティや個人情報保護など13項目で実質妥結したが、そのほかは「異なるアプローチや機微が残るため、議論にはさらに多くの時間が必要だ」と指摘した。タイ代表は、交渉を続ける姿勢を示すが、IT規制への賛否は米国内で割れており、議論収束には時間がかかりそうだ。（C）時事通信社

米商業不動産にリスク＝在宅勤務で逆風、地銀苦しく

2024年2月17日

【ニューヨーク時事】オフィスや店舗など商業用不動産の市

況悪化が米経済のリスク要因に浮上している。新型コロナ禍をきっかけとした在宅勤務普及で、全米のオフィス空室率は高止まり状態が続く。ニューヨーク州に拠点を置く地方銀行が商業用不動産に絡んだ損失を計上したのを機に米地銀株価は低迷。物件所有者による融資返済の不履行が相次げば、沈静化していた信用不安が再燃しかねない。不動産サービスCBREによると、全米のオフィス空室率は上昇傾向にあり、年末には2割に迫る見通し。在宅勤務定着に伴い企業がオフィス面積削減を進める中、「市況回復は難しい」（アナリスト）状況だ。連邦準備制度理事会（FRB）の調べでは、米地銀の融資残高に占める商業用不動産向けの比率は足元で4割と、大手行よりも3倍高い水準にある。地銀持ち株会社ニューヨーク・コミュニティー・バンコープが先月末、オフィス向け融資焦げ付きなどを受け、2023年10～12月期決算について予想外の赤字転落を公表した途端、同社株の売りが拡大。他の地銀株も軟調に推移している。日本でも、あおぞら銀行が米商業用不動産向け融資の損失に備えた引当金計上で、24年3月期決算が15年ぶりの赤字に陥る見通しなど影響が広がる。インフレ抑制と成長実現を両立させる景気の軟着陸期待が台頭する中、23年に相次いだ米地銀破綻でくすぶった信用不安は和らいでいた。ただ、家賃収入の急減を背景に融資返済が滞り、地銀の経営体力が落ちれば、「米経済にじわりと悪影響が及ぶ」（日系証券）リスクもある。（C）時事通信社



内需落ち込みGDPは一転マイナス成長に

内閣府が2月15日に発表した10-12月期国内総生産（GDP）は前期比0.1%減となり、年率換算では0.4%減だった。2四半期連続のマイナス成長となる。市場予想の年率1.0%増を大きく下回る結果に。3四半期連続マイナス成長の個人消費のほか、設備投資も含め内需が軒並み落ち込んだ。

日経平均は大幅上昇、一時史上最高値水準に接近

大幅上昇。週初に38000円台を捉え、週末には一時史上最高値水準に接近した。週初から上昇幅1000円を超す記録的な上昇となり、米消費者物価指数（CPI）が一時的に売り材料視される場面もあったが、その後も半導体株高や為替の円安などを追い風として上値追いの展開に。政策保有株縮減期待の高まった保険株や、原油高により資源関連株も強い値動きとなった。

日経平均、今週は強含みか、過去最高値更新へ向け押し目買い活発に

強含みか。先週末の半導体関連株の急失速や米国株式の下落などから週初は売り先行の流れが予想されるものの、日経平均過去最高値更新までは達成感も生じにくいとみられ、押し目買いの動きなどは活発化しやすいだろう。ただ、2月21日予定の米エヌビディア決算発表は半導体関連銘柄へ影響を与えそうであり、発表前の出尽くし感への警戒感などには注意したい。

10年債利回りは続伸、米長期金利の続伸に追随

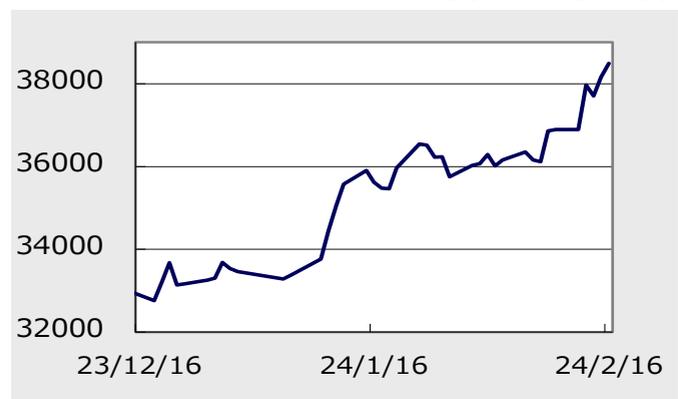
利回りは続伸。米国で1月消費者物価指数の前年比上昇率は前月実績から低下したが、市場予想を上回った。これで米国の早期利下げ観測が一段と後退して米長期金利が続伸し、日本国債利回りも追随して続伸した。その後、日本の景気後退入りが確認されて日本国債利回りは反落したが、週間では続伸した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米長期金利の方向感をつかみにくい

利回りは横ばいか。米国経済の軟着陸には米長期金利の安定が必要なため、主要な米経済指標の発表が限定的な今週に米長期金利の先高観測が強まる可能性は低い。米連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言はタカ派寄りかもしれないが、その影響は限定的とみられ、米長期金利の方向感をつかめず、日本国債利回りは横ばいへ。

発表日	期間	指標名
2月 21日	01月	貿易収支
2月 21日	01月	訪日外客
2月 27日	01月	全国消費者物価指数

日経平均株価

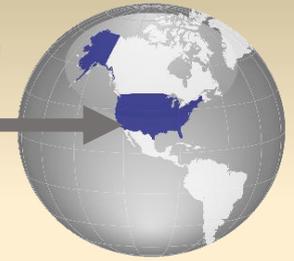


日経平均週末終値	38487.24 円
想定レンジ	38300 ~ 39300 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.73 %
想定レンジ	0.715 ~ 0.745 %



CPIは市場想定ほど鈍化せず

米労働省が2月13日に発表した1月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比の上昇率が3.1%となった。前月の3.4%からは鈍化したものの、市場予想の2.9%は上回った。エネルギーと食品を除くコア指数も前年同月比3.9%の上昇で、市場予想の3.7%増を上回っている。

米国株はもみ合い、CPI受けて売り優勢の場面も

もみ合い。1月消費者物価指数（CPI）の伸びが予想ほど減速せず、早期の利下げ期待を受けた買いが大幅後退。手仕舞い売りを巻き込み大幅下落する場面があった。ただ、その後は、当局者からCPIを受けた市場反応は行き過ぎとの見解が示されたことなどから、利下げ期待の再燃で下げ止まった。なお、週後半にはハイテクへの利益確定売りが強まる局面にも。

米国株、今週はもみ合いを予想、FOMC議事録や大手半導体決算に注目

もみ合いを予想。引き続き利下げの行方を巡る憶測に上下する相場展開になりそうだ。連邦準備制度理事会（FRB）では1月開催分の連邦公開市場委員会（FOMC）議事録を公表予定、利下げペースを判断する上で注目される。また、半導体大手のエヌビディアが決算発表を予定、ハイテク株の行方を左右することになり、決算発表後の株価反応が注目される。

10年債利回りは上昇、5月利下げの可能性は低下

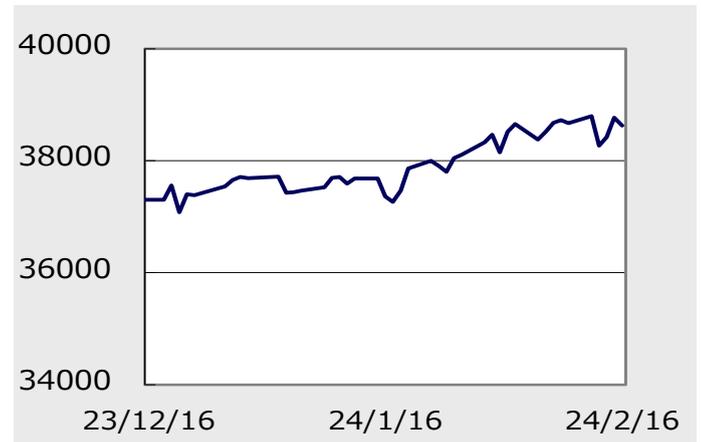
利回りは上昇。2月13日発表の1月消費者物価コア指数は市場予想を上回ったこと、複数の米地区連銀総裁が早急な利下げについて否定的な見解を表明したことが要因。5月利下げの確率は低下し、利下げ開始は6月以降になるとの見方が広がった。原油先物の堅調地合いも意識されたようだ。

10年債、利回りは下げ渋りか、企業景況感の関連指標が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。2月22日発表の2月S&Pグローバル製造業PMIが注目されそうだ。大手企業は資材調達遅延が増加し、原材料価格に上昇圧力がかかる可能性があることを警戒している。2月分のデータがコスト増大を示唆する内容だった場合、米長期金利は下げ渋る可能性がある。

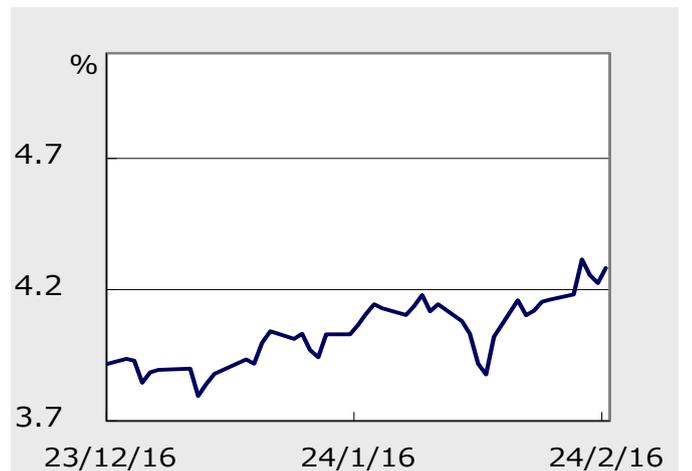
発表日	期間	指標名
2月 22日	前週	新規失業保険申請件数
2月 22日	02月	製造業PMI
2月 22日	02月	サービス業PMI
2月 22日	01月	中古住宅販売件数
2月 26日	01月	新築住宅販売件数
2月 27日	01月	耐久財受注
2月 27日	12月	ケース・シャ-米住宅価格指数
2月 27日	02月	リッチモンド連銀製造業指数
2月 27日	02月	消費者信頼感指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	38627.99	ドル
想定レンジ	38400 ~	39000
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.28	%
想定レンジ	4.22 ~	4.34
		%



英GDPは市場想定以上の落ち込みに

英統計局が2月15日に発表した10-12月期英国の国内総生産（GDP）は前期比0.3%減となった。年率換算では1.4%減となる。2四半期連続でのマイナス成長に。市場予想の前期比0.1%減も下回り、21年1-3月期以来の減少幅となる。個人消費が0.1%減となったほか、輸出が2.9%減少した。

ユーロ円は強含み、日欧金利差縮小を想定したユーロ売りは縮小

強含み。2月15日に発表された日本の10-12月期国内総生産（GDP）は、市場予想に反してマイナス成長だったこと、欧州中央銀行（ECB）による大幅利下げ観測は後退したことから、日欧金利差縮小を想定したユーロ売り・円買いは縮小。ドル・円相場が円安方向に振れたことも影響したようだ。

ユーロ円、伸び悩みか、インフレ高止まりも日銀緩和に思惑

伸び悩みか。日本銀行はマイナス金利解除後も緩和的な政策を維持する見込み。日欧の金利差からユーロ高・円安に振れやすい展開となりそうだ。ただ、欧州中央銀行理事会メンバーの利下げに関する見解が分かれるなか、域内経済の減速懸念でユーロ売りも出やすい。日本政府の円安けん制姿勢も意識されそうだ。

ドイツ市場

10年債利回りは横ばい、米CPI上振れを受けて下げ渋る展開に

利回りは横ばい。欧州中央銀行（ECB）当局者による利下げに踏み切る時が「刻一刻と近づいている」とのコメントなどで、週初は利回り低下へ。その後、米消費者物価指数（CPI）伸び率が市場予想を上回ると、米国債に追随してドイツ債利回りも上昇に転じる。ただ、米小売売上高下振れなどは利回り低下要因にも。

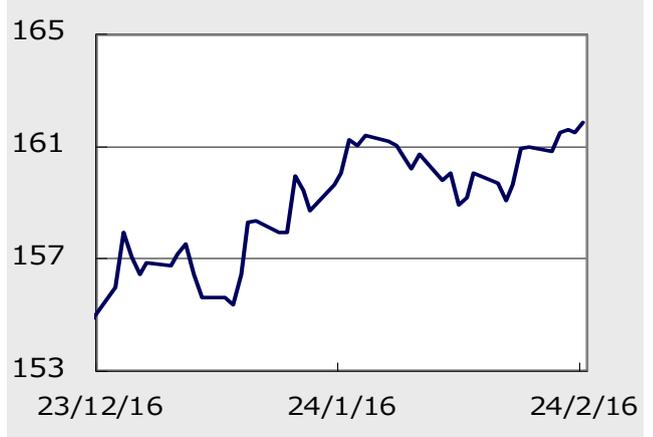
10年債、今週は利回りは横ばいか、欧米ともに利下げ時期を見極めへ

利回りは横ばいか。今週も方向感はまだににくい状況となりそうだ。米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録などが公表されるが、大きなインパクトにはつながりにくいだろう。2月29日発表予定のドイツ消費者物価指数（CPI）、3月1日のユーロ圏CPIなどが次の注目点となる。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
2月 22日	02月	欧英独・製造業PMI
2月 22日	02月	欧英独・サービス業PMI
2月 22日	02月	欧・購買担当者総合指数
2月 23日	4Q	独・国内総生産改定値
2月 23日	02月	独・IFO企業景況感指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	161.82 円
想定レンジ	160.00 ~ 163.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.40 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.60 %

ドル円 為替展望

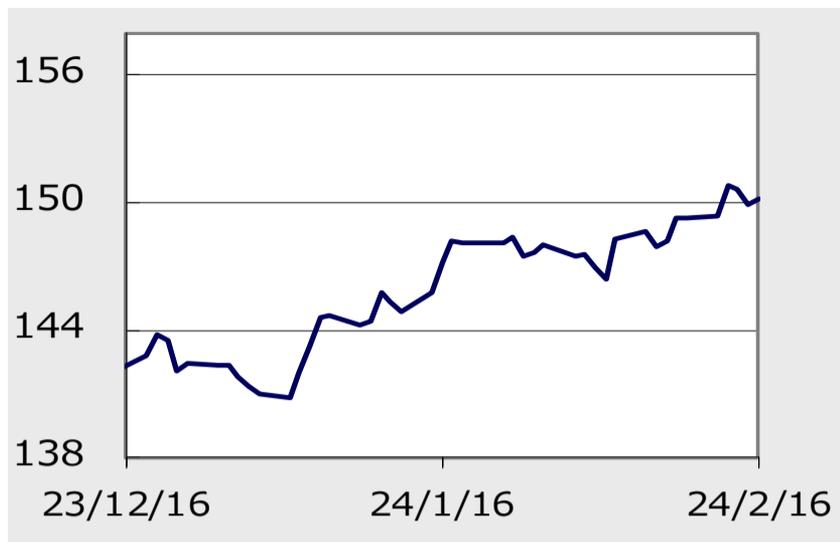
ドル/円 今週の想定レンジ

148.50 ~ 152.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。ドル・円は昨年11月以来の150円台に浮上し、円安進行の可能性が有ることから、日本政府は一段の円安に歯止めをかけたい考えのようだ。2022年には150円以上で大規模なドル買い・円売り介入を実施しており、市場は実弾介入を警戒しつつある。昨年も150円台に上昇する局面で神田財務官は為替介入に「スタンバイ」と発言し、その後の円安を食い止めた経緯がある。ただ、日米金利差維持でドルの選好地合いは変わらず、目先的には150円付近の水準は維持される見通し。

3月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)では政策金利の据え置きが確実視され、現時点で利下げ開始は5月以降の見通し。一方、国内経済の減速を受けて日本銀行によるマイナス金利政策の解除時期は3月以降となる可能性があり、金融政策修正を期待した円買いは縮小し、政府の円安けん制の効果を弱める。



ドル円週末終値 150.21 円

【FOMC議事要旨】(21日公表予定)

米連邦準備制度理事会(FRB)は21日、FOMCの議事要旨を公表する。利下げ開始時期が3月から5月以降に後ずれするなか、利下げに前向きな意見が少なかった場合、ドル買い要因となろう。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,024.10ドル

もみ合いもやや弱含み、米CPI受けて一時は売り優勢に

もみ合いもやや弱含み。1月の米消費者物価指数(CPI)は伸び率鈍化も、市場予想以上の上昇となり、米長期金利の上昇につながった。これを受けて金相場は大きく下落する展開に。その後、年内の利下げ開始を否定する米金融当局者もなかったことで地合いは落ち着き、徐々に下げ幅を縮小する動きとなった。



NY
原油先物

週末終値
79.19ドル

続伸、中東の地政学リスクの高まりが買いを引き続き支援

続伸。中国政府による経済対策への期待が中国経済への不安を抑えている中、米国経済の軟着陸に市場が確信を強めつつあることが世界の経済と原油需要の先行きにある程度の安心感をもたらしているようだ。そうした中、イスラエルとイスラム組織ハマスの衝突継続などが中東からの原油供給懸念につながり、相場は続伸した。



中国概況

China



1月の新規元建て融資は4兆9200億元、予想を上回る

1月の新規元建て融資は4兆9200億元（約103兆3200億円）に上り、1兆1700億元と予想4兆5000億元を上回った。景気低迷が続いているなか、当局は流動性供給を強化している。なお、1月の生産者物価指数（PPI）はマイナス2.5%となり、前月を上回ったものの、引き続きマイナス圏にとどまった。

人民元は旧正月休暇で週を通して休場

旧正月休暇で週を通して休場。

人民元今週は強含みか、中国人民銀行の人民元支援姿勢が奏功へ

強含みか。対米ドルでの人民元の安定を重視する中国人民銀行（中央銀行）は米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げが確実視されるようになるまで追加利下げに動く可能性は低い。しかも同行は対米ドルでの人民元高め誘導の努力を継続するだろう。中国人民銀行の人民元支援姿勢が奏功し、対円で人民元は強含みへ。

上海総合指数は春節連休で休場

この週の中国本土市場は春節（旧正月）連休で休場

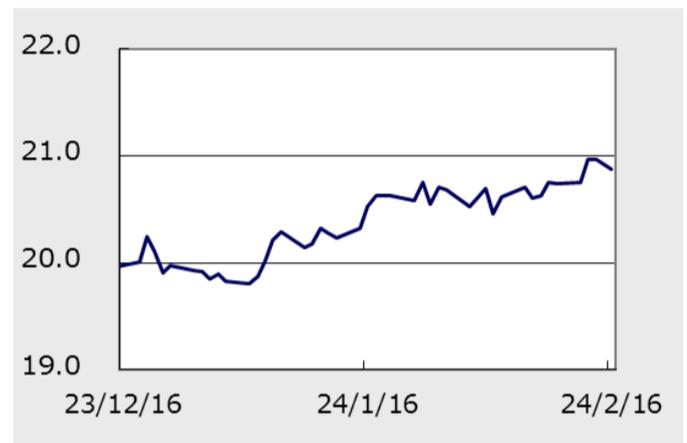
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、米利下げ期待などで

底堅いか。米利下げ期待が外資の流出懸念を後退させよう。また、旧正月連休明けとなる中国本土市場に買いが広がった場合、ハンセン指数も連れ高の可能性も。ほかに、中国の景気対策への期待などが引き続き好感されよう。一方、中国の不動産市場の不透明感などが引き続き指数の足かせとなる可能性がある。

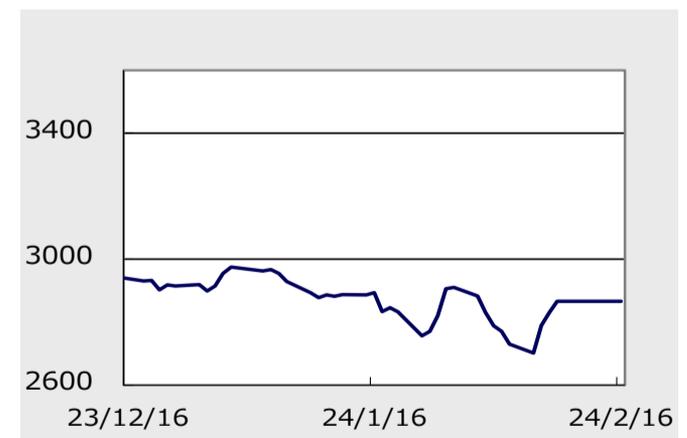
発表日	期間	指標名
2月 20日		ローンプライムレート(5年)
2月 20日		ローンプライムレート(1年)
2月 22日	01月	SWIFTグローバル元支払
2月 23日	01月	新築住宅価格

人民元円



人民元円週末終値	20.87 円
想定レンジ	20.70 ~ 21.00 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	2865.90 Pt
想定レンジ	2720 ~ 3020 Pt



12月の失業率は上昇へ

2023年12月の失業率は3.9%となり、前年同月比で0.4ptの上昇となっている。生活費の上昇で職を求める人や移民が増加したことで失業率が上昇、仕事を得るのが難しくなっている。人手不足で労働者優位だった売り手市場が変化しつつあるようだ。

豪ドル円はもみ合いもやや強含み、日銀緩和継続の可能性高まる

もみ合いもやや強含み。2月15日発表の日本の10-12月期国内総生産（GDP）は2期連続のマイナス成長となり、日本銀行による早期政策修正観測が後退、豪ドル買い・円売りが優勢となった。ただ、同日発表された1月豪失業率が予想以上に上昇したことで、リスク選好的な豪ドル買い・円売りはやや縮小。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪中銀理事会議事要旨に注目

もみ合いか。1月雇用統計で失業率が予想以上に上昇し、豪準備銀行（中央銀行）の利下げ時期は早まるとの見方が浮上、豪ドル売りが強まる可能性がある。ただ、豪準備銀行2月理事会議事要旨でインフレ懸念が指摘された場合は、早期利下げ観測は後退し、豪ドル買いが強まる可能性も残されている。

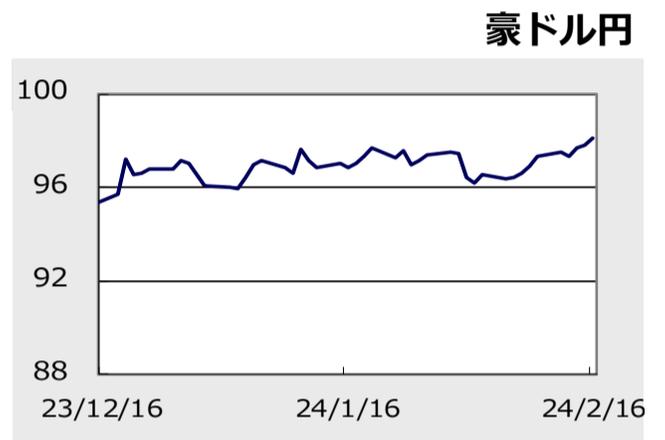
10年債利回りは続伸、米長期金利の続伸が支援材料に

利回りは続伸。米国では火曜日に発表された1月消費者物価指数が市場予想を上回ったため、早期利下げ観測が一段と後退して米長期金利が続伸した。米長期金利の続伸に支援され、週半ばにかけて豪国債利回りも続伸した。その後発表された豪州の1月雇用統計が弱い内容で豪国債利回りは反落したが、週間で続伸した。

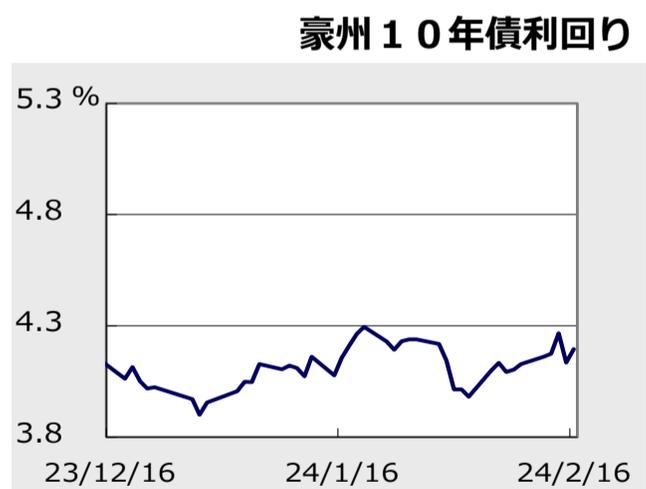
10年債、今週は利回りは反落か、賃金コスト低下で豪利下げ観測が強まる

利回りは反落か。豪州の1月雇用統計は弱い内容だったが、豪雇用が底堅さを失った可能性はまだ低いだろう。ただ、移民増加で労働需給は緩やかな緩和傾向にあるとみられ、10-12月賃金コスト指数で賃金上昇率の緩やかな低下傾向が確認されるとみる。豪州で年後半の利下げ期待が強まる方向となって利回りは反落へ。

発表日	期間	指標名
特になし		



豪ドル円週末終値	98.10 円
想定レンジ	96.50 ~ 99.50 円



10年国債週末終値	4.19 %
想定レンジ	4.100 ~ 4.200 %



ボルソナーロ前大統領の身柄拘束の可能性高まる

ブラジル連邦警察は2月8日、ボルソナーロ前大統領が2022年10月に同氏が敗れた大統領選挙の結果を覆そうとしたクーデター計画に関与した疑いがあるとしてパスポートを没収した。この件に関し前大統領の側近3人が既に逮捕されており、前大統領本人も出国ができなくなっており身柄を拘束される可能性が生じている。

レアル円は強含み、円安進行や株高で

強含み。円安進行が対円レートを押し上げた。また、株式市場の上昇もレアル需要を高めた。ほかに、米長期金利の低下がレアルなど新興国通貨の支援材料。一方、中国景気の先行き不透明感が払しょくできないことが輸出の伸び鈍化懸念を高めた。

レアル円、今週は底堅いか、米利下げ期待などで

底堅いか。米利下げ期待の再燃がレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、株式市場が上昇した場合、レアルの需要は増加も。ほかに、円安が一段と進行した場合、対円レートは続伸する可能性がある。一方、米中関係の悪化懸念などが引き続き警戒されよう。

ボブスバ指数強含み、米長期金利の低下などを好感

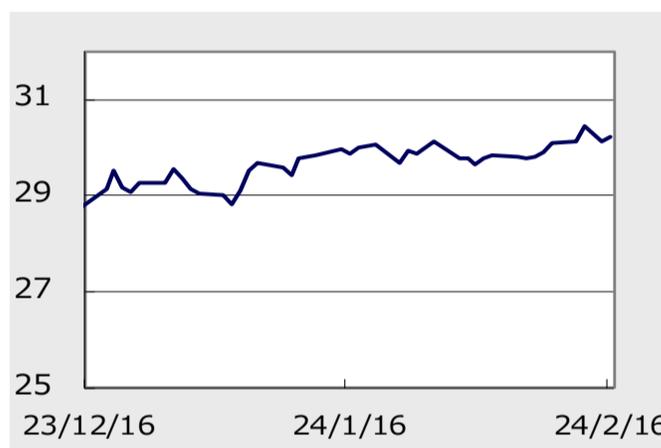
強含み。米長期金利の低下や海外市場の上昇が好感され、買いは優勢となった。また、通貨レアル高の進行もブラジル株の支援材料。ほかに、原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。一方、指数の上値は重い。インフレ率の加速懸念などが指数の足かせとなった。また、中国の不動産市場の不透明感なども警戒された。

ボブスバ指数、今週は底堅いか、米利下げ期待の再燃などで

底堅いか。米利下げ期待の再燃が外資の流出懸念を後退させよう。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは継続も。ほかに、海外市場が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性もある。一方、ボブスバ指数が過去最高値水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる公算も。また、米中環境の悪化懸念も輸出伸びの鈍化懸念を強めよう。

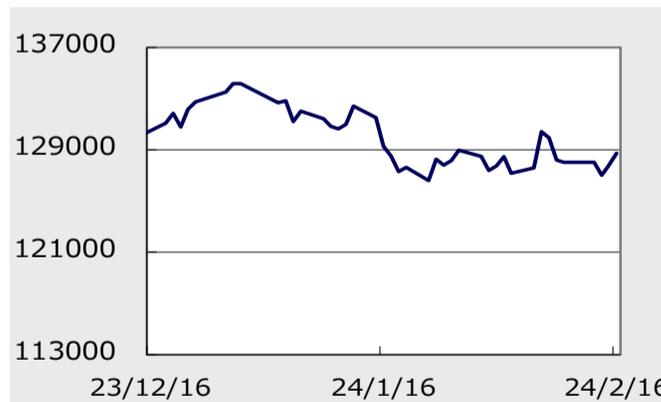
発表日	期間	指標名
2月 20日		週次景気動向調査
2月 19日	12月	経済活動
2月 19日	~2/18	貿易収支(週次)
2月 23日	~2/21	FIPE消費者物価指数(週次)
2月 23日	02月	FGV消費者信頼感
2月 23日	~2/21	FGV消費者物価指数(IPC-S)

レアル円



レアル円週末終値	30.24 円
想定レンジ	29.95 ~ 30.55 円

ボブスバ指数



ボブスバ指数先週終値	128725.88 Pt
想定レンジ	126930 ~ 130530 Pt



やや強含み、利上げ継続の可能性高まる

やや強含み。中東情勢の緊張状態は続いているものの、トルコ中央銀行のカラハン総裁は物価安定に注力するとの姿勢を示しており、追加利上げの可能性は高いことから、リスク回避的なリラ売りは縮小。米ドル・円相場はやや円安に振れており、この影響でリラは対円でやや強含みとなった。

トルコリラ、今週は底堅い値動きか、トルコ中銀の政策金利は据え置き予想

底堅い値動きか。トルコ中央銀行は2月22日に政策金利を発表する。金利据え置きが予想されているが、インフレ抑制のために追加利上げの可能性について言及した場合、リスク選好的なリラ買いが強まるとみられる。米長期金利が伸び悩んだ場合、リスク回避のリラ売りは縮小する可能性がある。

10年債利回りは低下、インフレ抑制の思惑強まる

利回りは低下。トルコ中央銀行は物価の安定を大変重視しているとの見方が強まり、追加利上げを実施する可能性は残されていることが債券利回りの上昇を抑えた。為替相場がまずまず安定していること、米国のインフレ抑制への期待は残されていることも、長期債利回りの低下を促したようだ。

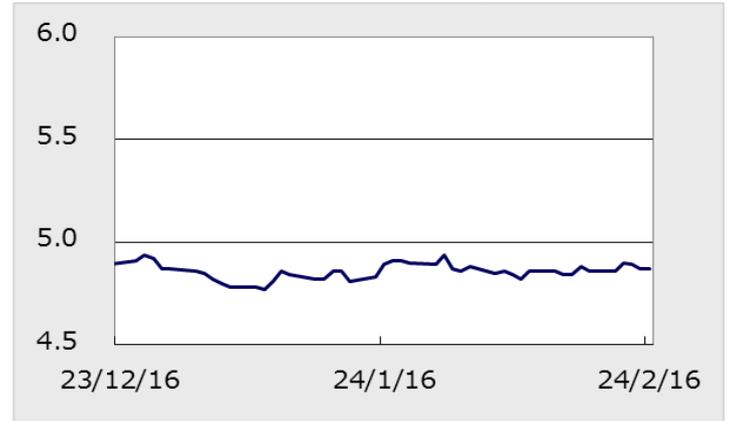
10年債利回りは弱含みか、トルコ中銀は金利据え置きの公算

利回りは弱含みか。トルコ中央銀行は2月22日に政策金利を発表する。今回は金利据え置きが予想されるが、トルコ中銀がインフレ抑制の方針を改めて表明した場合、近い将来における追加利上げが予見される。さらに、為替相場の安定も期待されることから、トルコ国債の利回りは弱含みとなる可能性がある。

ガザ、即時停戦で一致=関係改善アピールーエジプト・トルコ首脳

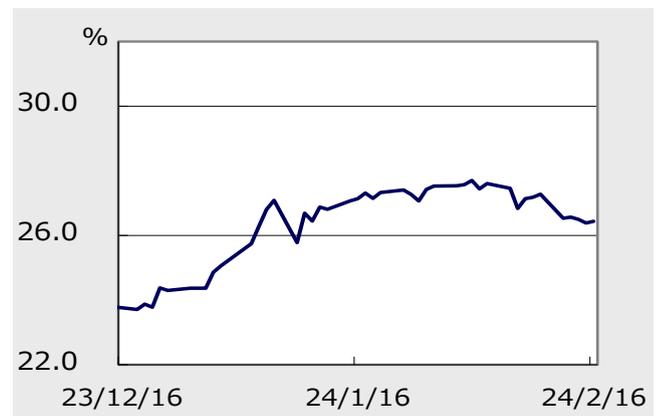
【カイロ時事】トルコのエルドアン大統領は14日、エジプトの首都カイロでシシ大統領と会談し、イスラエルとイスラム組織ハマスとの戦闘が続くパレスチナ自治区ガザの情勢について協議した。会談後の共同記者会見でシシ氏は、即時停戦の必要性について一致したと表明。エルドアン氏は「ガザの復興に向け、エジプトと協力する用意がある」と述べた。エルドアン氏は、ガザを攻撃するイスラエルに関し、「住民を(地区外へ)追放する試みは受け入れられない」と主張。ガザと境界を接し、住民の流入を拒否するエジプトの姿勢を支持した。一方、シシ氏は、ガザへの人道支援について「イスラエルの妨害で、搬入が遅すぎる」と非難した。両国関係は、2013年にクーデターを主導したシシ氏をエルドアン氏が非難して悪化した。しかし、12年以来となるエルドアン氏のエジプト訪問で、両首脳は「新たなページ」を迎えたと関係改善をアピール。シシ氏は4月にトルコを訪問すると明かした。両国は貿易額を150億ドル(2兆2600億円)まで引き上げることで合意。エネルギーや防衛分野での協力についても話し合った。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.87 円
想定レンジ	4.83 ~ 4.90 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	26.44 %
想定レンジ	26.00 ~ 26.70 %



ロシア概況

Russia



弱含み、対米ドルの下落などが足かせ

弱含み。ルーブルの対米ドルの下落が対円レートへの足かせとなった。また、中国経済の先行き不透明感が払しょくできないことも輸出伸びの鈍化懸念を高めた。一方、ルーブルの下値は限定的。円安進行が対円レートをサポートした。また、原油価格の上昇も支援材料となった。

ルーブル円、今週は強含みか、米利下げ期待の高まりなどで

強含みか。米利下げ期待の高まりがルーブルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いが広がる可能性がある。一方、1月の消費者物価指数（CPI）などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、中国経済の先行き不透明感も引き続き警戒される見通しだ。

MOEXロシア指数、横ばい、貿易データの改善などが支援材料

横ばい。貿易データの改善が支援材料となった。また、海外株の上昇や米長期金利の低下なども好感された。一方、指数の上値は重い。中国など主要なアジア市場が春節（旧正月）連休で休場となったため、積極的な売買は手控えられた。また、米中関係の悪化なども輸出伸びの鈍化懸念を強めた。

MOEXロシア指数、強含みか、米利下げ期待など支援材料へ

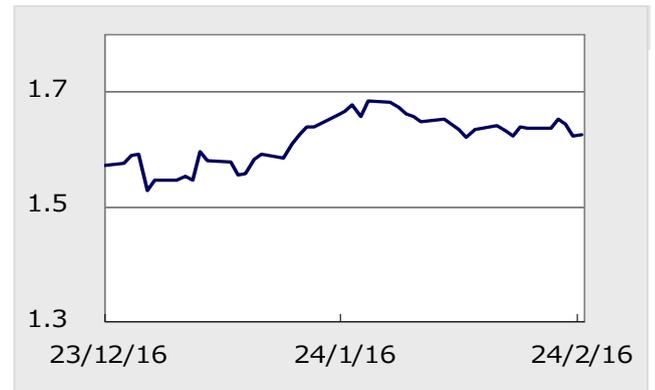
強含みか。米利下げ期待の再燃が支援材料となろう。また、海外株が上昇した場合、ロシア株も連れ高の公算も。このほか、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる可能性がある。一方、中国経済の先行き不透明感などが引き続き警戒されよう。また、1月の消費者物価指数（CPI）などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まろう。

ウクライナ「孤立すれば崩壊」＝戦線維持へ復興支援を一専門家

【ロンドン時事】ロシアのウクライナ侵攻から間もなく2年となる。戦争終結の兆しが見えない中、ウクライナの復興にどう取り組むべきか。世界有数のシンクタンク、英王立国際問題研究所（チャタムハウス）のオリシア・ルツェビッチ氏に話を聞いた。

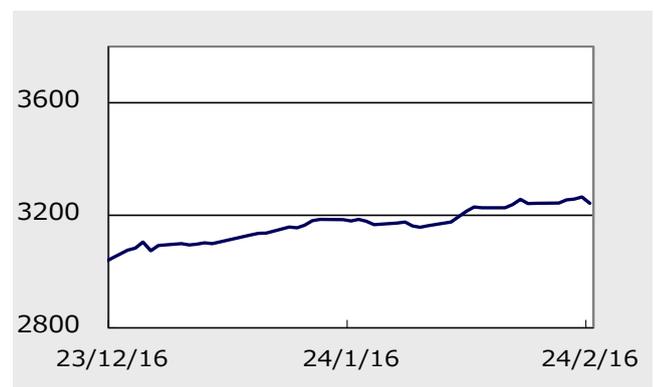
—ウクライナの被害状況は。 現代で最大規模の戦争であり、被害は甚大だ。戦場で勝てないロシアは、ウクライナの都市やインフラを破壊して政府を降伏させる戦略を取っている。ウクライナにとって戦線維持のために経済を支えることが最大の課題だが、戦いながら橋や学校を再建し、電力を復旧させることは容易ではない。 — 停戦を優先すべきだとの声もある。 プーチン（ロシア大統領）は、ウクライナが新たな領土の現実を受け入れなければならないと主張している。占領地は永遠にロシアのものになるということだ。そのような条件で停戦に至る可能性は低い。ウクライナはミサイルやドローンの攻撃の下で復興に取り組まなければならない。 — 具体的に何をすべきか。 最も重要な課題の一つはエネルギー網の再建だ。ロシアが発電所を攻撃の標的とする中、絶えず復旧作業を行い、機能を維持する必要がある。20万人の国内避難民のための住宅建設や、身体・精神に疾患を抱えた人々への医療提供、英国の総面積に匹敵する広大なエリアに埋められた地雷の除去などもある。（後略）（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.63 円
想定レンジ	1.59 ~ 1.67 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3242.48 Pt
想定レンジ	3200 ~ 3280 Pt



1月のCPIとWPI、そろって3カ月ぶりの低水準

1月の消費者物価指数（CPI）と卸売物価指数（WPI）の上昇率（前年同月比）は、それぞれ5.10%、0.27%となり、それぞれ前月の5.69%、0.73%を下回り、そろって3カ月ぶりの低水準を記録した。インフレ率の落ち着きを受け、インド準備銀行（中央銀行）が利下げに踏み切るとの観測は高まっている。

発表日	期間	指標名
2月 22日	02月	HSBC製造業PMI
2月 22日	02月	HSBCサービス業PMI

インドルピー円は強含み、インフレ期待の適度な抑制が支援材料に

強含み。インド準備銀行（中央銀行）の金融政策はインフレ期待を適度に抑制し、国内経済の持続的な成長を支援するとの見方が強まり、ルピー買いが優勢となった。米長期金利の上昇が多少嫌気されたが、国内株式が強い動きを維持していることもルピー・円相場を下支えした。

インドルピー円、今週は強含みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

強含みか。短期的には米長期金利の動向を意識した相場展開となりそうだ。米長期金利は週間ベースで上昇したが、米国の年内利下げ観測は後退していない。米国のインフレ緩和を示唆する経済指標が提供された場合、米長期金利は伸び悩み、この影響でリスク選好的なルピー買い・円売りが強まる可能性がある。

インドルピー円

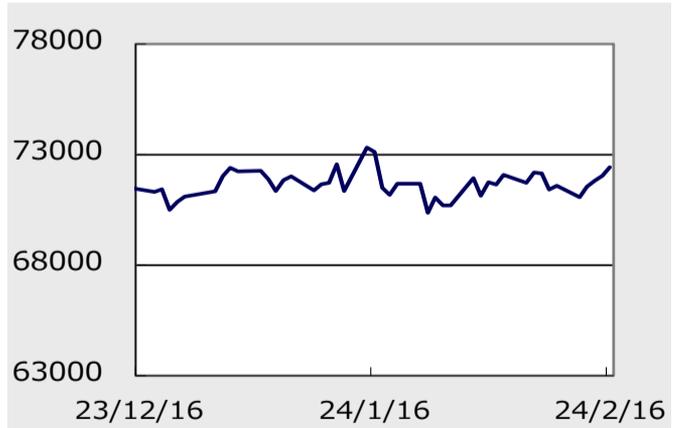


インドルピー円週末終値	1.810 円
想定レンジ	1.790 ~ 1.825 円

SENSEX指数反発、経済指標の改善などを好感

反発。経済指標の改善が好感された。12月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は3.8%となり、前月の2.4%と予想の2.5%を上回った。また、利下げ期待の高まりも支援材料。1月の消費者物価指数と卸売物価指数はそろって3カ月ぶりの低水準を記録した。外部環境では、米長期金利の低下などがサポート材料となった。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	72426.64 Pt
想定レンジ	71210 ~ 73640 Pt

SENSEX指数、今週は強含みか、利下げ期待が高まる

強含みか。国内の利下げ期待の高まりが引き続き支援材料となろう。また、米利下げ観測の再燃なども外資の流出懸念を後退させる見通しだ。一方、SENSEX指数が過去最高値水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる可能性がある。また、外国人投資家の売りが継続した場合、反落も。

日本株 注目スクリーニング

株価の出遅れ感が強い業績上振れ期待の好業績銘柄

■決算発表一巡で好業績銘柄をあらためて見直し

10-12月期の決算発表が一巡し、あらためて好業績銘柄を見直したいところ。前期実績、今期見通しともに高い増益率となっており、かつ、第3四半期までの業績進捗率が高いことから業績上振れ期待のある銘柄をスクリーニング。なかでも、日経平均が最高値接近となる状況下、相対的に過熱感の乏しい出遅れ銘柄に注目したい。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②第3四半期累計営業利益の進捗率が90%以上、③前期実績、今期見通しともに30%以上の営業増益、④1月19日終値比での株価パフォーマンスがマイナス。

■第3四半期好決算の出遅れ銘柄

コード	銘柄	市場	2/16株価 (円)	時価総額 (億円)	営業益 進捗率 (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1780	ヤマウラ	プライム	1,453.0	306.6	105.3	-13.25	142.65
3150	グリムス	プライム	1,893.0	444.7	90.9	-8.86	151.51
4661	オリエンタルランド	プライム	5,313.0	96,614.3	96.6	-4.48	64.20
5482	愛知製鋼	プライム	3,375.0	671.2	104.6	-3.85	163.50
6249	ゲームカード・ジョイコHD	スタンダード	2,214.0	315.8	91.5	-0.63	456.47
6730	アクセル	スタンダード	1,971.0	221.0	94.2	-13.67	144.88
6837	京写	スタンダード	440.0	64.4	92.1	-0.90	38.97
7018	内海造船	スタンダード	4,360.0	98.2	135.6	-20.58	1002.88
7482	シモジマ	プライム	1,272.0	308.6	95.0	-2.75	102.90
7647	音通	スタンダード	26.0	52.8	90.3	0.00	0.99
7919	野崎印刷紙業	スタンダード	156.0	33.5	96.9	-1.89	23.96
9008	京王電鉄	プライム	4,214.0	5,417.1	92.9	-5.37	220.29
9010	富士急行	プライム	3,815.0	2,093.9	96.0	-15.22	75.33
9048	名古屋鉄道	プライム	2,159.0	4,246.8	91.3	-5.43	111.92
9828	元気寿司	スタンダード	3,430.0	609.4	93.7	-9.14	139.33

(注)株価騰落率は1月19日終値比

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：アイビスの好決算で注目度高まるアプリ開発

■様々な分野のサービスでアプリが登場

スマートフォンやタブレットにダウンロードされる「モバイルアプリ」の活用が拡大している。メルカリ<4385>に代表されるフリマアプリや、オンラインゲームアプリやマンガアプリ、ショッピングによるポイントアプリやヘルスケアアプリなど、様々なサービスでアプリが登場している。決済アプリを活用する業種も小売、旅行、ファーストフード、交通機関など多岐にわたっている。

政府による取り組みとして、マイナンバーカード用アプリの「マイナポータル」からスマホ用電子証明書搭載サービスも開始した。

また、アプリ（アプリケーションソフトウェア）と生成AI（人工知能）は親和性も高く、さらなる新サービスの登場も期待されている。モバイルペイメントアプリ開発のアイビス<9343>は、2月13日に2023年12月期通期決算を発表。好調な決算内容と今期大幅増益見通しから株価は急騰しており、他のアプリ開発関連に物色が波及する期待もある。

■主な「アプリ開発」関連銘柄

コード	銘柄	市場	2/16 株価 (円)	概要
3788	GMOグローバルサインHD	プライム	2773	グループの「GMOデジタルラボ」がアプリ事業を展開。
3655	ブレインパッド	プライム	1378	ECサイト利用者のカート投入を促すポップアップ表示を手掛ける。
3665	エニグモ	プライム	348	個人輸入代行サイト「BUYMA」のアプリ開発を内製。
3853	アステリア	プライム	615	モバイルアプリをノーコードで作成できるクラウドサービスを展開。
3857	ラック	スタンダード	719	アプリの脆弱性検査ツールや開発支援ツールを展開。
3921	ネオジャパン	プライム	1058	アプリを作成・提供するサービスを手掛ける。
4168	ヤブリ	グロース	1218	課題解決のクラウド型アプリプラットフォームを展開。
4442	バルテス・ホールディングス	グロース	555	スマホアプリ、Webアプリ開発の子会社を持つ。
4689	LINEヤフー	プライム	423.7	アプリ開発のプログラミングスクールをオンラインで展開。
4755	楽天グループ	プライム	778.7	楽天で展開するフリマアプリ「ラクマ」を開発。
4776	サイボウズ	プライム	2068	ノーコード開発ツール「kintone」を手掛ける。
5132	pluszero	グロース	7550	AIとITの両分野に強みを持つアプリ開発企業。
8031	三井物産	プライム	6267	レジ機能を持つ小売店向けスマホアプリや配送アプリを開発。
9064	ヤマトホールディングス	プライム	2421	グループの「ヤマトシステム開発」が輸送効率化アプリを開発。
9434	ソフトバンク	プライム	1967.5	法人向けアプリ開発プラットフォーム事業を展開。
9719	SCSK	プライム	2703.5	ノーコード開発ツール「CELFL」を展開。操作性に優れる。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

東洋水産〈2875〉プライム

「マルちゃん」ブランドを展開、利益積み上げが順調

■国内外で価格改定後も需要が堅調に推移

「マルちゃん」ブランドを展開する。海外即席麺事業が売上高の41%を占め、国内即席麺事業が22%、チルド麺や冷凍食品などを手掛ける低温食品事業が12%、水産食品事業が7%などと続く（23年3月期）。海外即席麺事業は米国に4カ所の製造拠点を構え、北米・中南米等に商品を供給し、米国・メキシコで販売シェア1位となっている。24年3月期第3四半期（累計）の売上高は前年同期比10.2%増の3583.99億円、営業利益は同50.6%増の480.11億円。加工食品事業では前年同期の在宅療養者向け需要が一段落した影響や価格改定・猛暑の影響で減収となったものの、国内外即席麺事業では価格改定後も需要が堅調に推移し増収へつながった。

■通期営業利益は前期比28.9%増の見通し

通期営業利益は前期比28.9%増の520億円予想で、第3四半期までの進捗率は92.3%となっている。為替の前提は1ドル=133円だが、現状は1ドル=149円台で推移。株価は上場来高値近辺で推移している。

★リスク要因

想定を超える天候不順や為替の急激な変動など。

売買単位	100 株
2/16終値	8232 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2875：日足

上場来高値近辺で底堅い動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	416,031	3.7%	28,348	31,350	19.8%	23,379	228.92
2021/3連	417,511	0.4%	36,460	38,697	23.4%	29,070	284.64
2022/3連	361,495	-13.4%	29,737	31,834	-17.7%	22,414	219.48
2023/3連	435,786	20.6%	40,330	43,724	37.3%	33,126	324.36
2024/3連予	466,000	6.9%	52,000	57,000	30.4%	43,000	421.04

日本株 注目銘柄2

セイコーエプソン 〈6724〉 プライム

マイクロデバイスの減少影響は織り込み済み

■ 3Q末時点での営業利益進捗率は76%

足もと24年3月期第3四半期業績（累計）は、売上収益が前年同期比0.2%減の9921.01億円、営業利益は同37.4%減の516.97億円だった。ビジュアルコミュニケーションが軟調な中国市場の影響を受けたことや、マイクロデバイスの販売未達などにより減収となった。ただし、プリンティングソリューションズは、プリントヘッド外販ビジネスの売上が増加した。24年3月期通期計画は、売上収益を1兆3600億円から1兆3300億円へ、営業利益は800億円から680億円へ下方修正したが、マイクロデバイスの減少影響は織り込み済みである。また、第3四半期末時点での営業利益の進捗率は76%となっている

■ 昨年9月以来の昨年来高値を更新

株価は決算発表を受けて急伸し、その後も高値圏での推移を続けるなか、2月16日には一時2485円まで買われ、昨年9月以来の昨年来高値を更新した。2014年12月に高値2985円、2017年7月に高値2976円をつけている。

★ リスク要因

マイクロデバイスの在庫調整の長期化。

売買単位	100 株
2/16終値	2444 円
業種	電気機器

■ テクニカル分析



6724 : 日足

25日、200日線とのゴールデンクロス。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	1,043,600	-4.2%	39,479	39,713	-44.9%	7,733	22.26
2021/3連I	995,940	-4.6%	47,654	44,933	13.1%	30,922	89.38
2022/3連I	1,128,914	13.4%	94,479	97,162	116.2%	92,288	266.73
2023/3連I	1,330,331	17.8%	97,044	103,755	6.8%	75,043	220.75
2024/3連I予	1,330,000	0.0%	68,000	77,000	-25.8%	55,000	165.85

日本株 注目銘柄3

マニー〈7730〉プライム

医科と歯科の医療機器メーカー、ニッチな製品群に特化

■海外売上高比率は83%

医科と歯科の医療機器メーカー。眼科ナイフやステイプラー（自動縫合器・自動吻合器）などのサージカル関連製品が売上高の28%、医療用縫合針のアイレス針関連製品が35%、歯科用根管治療機器などのデンタル関連製品が37%となっている。ニッチな製品群に特化したビジネスモデルで、世界的に高い市場シェアを獲得しており、眼科ナイフの世界シェアは約30%。アジア・欧州・北米など販売地域は120カ国以上に上り、海外売上高比率は83%（23年8月期）。24年8月期第1四半期営業利益は22.23億円（前年同期比27.1%増）。各地域で販売が増加したことに加え、円安も収益を押し上げた。

■世界的に眼科手術の増加を予想

24年8月期通期営業利益は82.50億円（前期比13.9%増）予想。高齢化の進行等により、世界的に白内障手術など眼科手術件数の増加が予想されている。これに対応し、同社では栃木県・花岡工場（建設中のスマートファクトリー）に眼科ナイフの自動化生産ライン導入を追加決定。25年9月の量産開始を目指している。

★リスク要因

円相場の急激な変動など。

売買単位	100 株
2/16終値	2074.5 円
業種	精密機器

■テクニカル分析



7730：日足

2000円近辺を下値支持帯として値固め中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/8連	15,200	-17.1%	4,340	4,424	-22.2%	3,329	33.83
2021/8連	17,190	13.1%	5,348	5,679	28.4%	4,291	43.60
2022/8連	20,416	18.8%	6,163	7,544	32.8%	5,290	53.75
2023/8連	24,488	19.9%	7,243	7,995	6.0%	5,953	60.46
2024/8連予	27,500	12.3%	8,250	8,250	3.2%	5,900	59.90

日本株 注目銘柄4

オリックス〈8591〉プライム

船舶アセットマネジメントビジネスへ事業拡大

■三徳船舶の事業承継に伴う株式譲渡契約を締結

2月15日、中堅海運の三徳船舶の事業承継に伴う株式譲渡契約締結を発表した。三徳船舶は鉄鉱石や穀物などの輸送を行うばら積み船をはじめ、自動車船、コンテナ船など多種にわたる船舶を67隻保有する。海運企業のオーナーの高齢化が進むなか、創業者の代替わりに伴うM&Aとなるようだ。今後は、包括的な船舶運航管理を自社で行うことが可能になり、さらに第三者保有船のアセットマネジメントサービスも手掛ける計画であり、事業領域の拡大に注目が集まっている。

■2007年7月以来の3000円台を回復

足もと24年3月期第3四半期業績（累計）は、営業収益が前年同期比2.2%増の2兆378.60億円、営業利益は同8.5%増の2601.98億円だった。コロナ禍後の訪日客の増加でホテル運営などの不動産事業が好調だった。また、円安による海外投資家からの投資需要を取り込み、不動産の売却益も伸ばした。株価は2007年7月以来の3000円を回復している。

★リスク要因

米地銀の経営不安。

売買単位	100 株
2/16終値	3030 円
業種	その他金融業

■テクニカル分析



8591：日足

上向きで推移する25日線が支持線として機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連S	2,280,329	-6.3%	269,681	412,561	4.3%	302,700	237.38
2021/3連S	2,292,708	0.5%	258,814	287,561	-30.3%	192,384	155.54
2022/3連S	2,520,365	9.9%	302,083	504,876	75.6%	312,135	259.37
2023/3連S	2,666,373	5.8%	313,988	367,168	-27.3%	273,075	231.35
2024/3連S予	-	-	-	-	-	330,000	-

日本株 注目銘柄5

東日本旅客鉄道〈9020〉プライム

鉄道運賃の価格改定、訪日客、街再開発事業等で増収続こう

■鉄道運輸収入は4Qにコロナ禍前比93%の水準に回復見通し

24年3月期売上高は前期比12.7%増の2兆7120億円、営業利益は同2.2倍の3100億円が見込まれている。鉄道運輸収入はコロナ禍前である19年3月期と比較すると第1四半期88.0%、第2四半期88.8%、第3四半期91.9%と推移し、第4四半期は93%まで回復する見通しである。

■28年3月期には営業利益4100億円を目指す

中長期の数値目標として28年3月期に売上高3兆2760億円、営業利益4100億円をあげている。運輸事業では鉄道運賃の価格改定を計画している。また、訪日客の増加傾向は続くと思われ、同社の業績を後押しとなる可能性がある。不動産・ホテル事業は大型再開発プロジェクト「高輪ゲートウェイシティ」の開業が主な増収ドライバーとなろう。「高輪ゲートウェイシティ」は25年3月に、複合棟I・高輪ゲートウェイ駅周辺エリアを開業し、MICE施設やオフィス、商業施設、駅周辺広場や歩行者デッキを整備し、その他エリアは25年度中の開業を目指す。

★リスク要因

賃貸オフィスビルの市況悪化など。

売買単位	100 株
2/16終値	8902 円
業種	陸運業

■テクニカル分析



9020：日足

25日線をサポートラインとして株価は上昇傾向にある。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	2,946,639	-1.8%	380,841	339,525	-23.4%	198,428	524.91
2021/3連	1,764,584	-40.1%	-520,358	-579,798	-	-577,900	-
2022/3連	1,978,967	12.1%	-153,938	-179,501	-	-94,948	-
2023/3連	2,405,538	21.6%	140,628	110,910	-	99,232	263.38
2024/3連予	2,712,000	12.7%	310,000	252,000	127.2%	165,000	438.10

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
2月21日	水	08:50	貿易収支(1月)	-1兆9630億円	621億円
		08:50	輸出(1月)	9.5%	9.7%
		08:50	輸入(1月)	-9.0%	-6.9%
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)		
		14:30	日証協会長が定例会見		
		15:00	工作機械受注(1月)		-14.1%
		16:15	訪日外客数(1月)		273万4千人
			月例経済報告(2月)		
		17:00	南ア・消費者物価指数(1月)	5.3%	5.1%
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(2月)	-15.8	-16.1
			米・アトランタ連銀総裁が会議で開会のあいさつ		
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(1月30-31日会合分)		
			米・下院の中国特別委ギャラガー委員長が台湾訪問の見通し		
			ブ・G20外相会合(22日まで)		
			米・20年債入札		
			独・10年債入札		
			決算発表 エヌビディア、リオ・ティント、グレンコア、HSBCホールディングス、アナログ・デバイス		
2月22日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		09:30	製造業PMI(2月)		48.0
		09:30	サービス業PMI(2月)		53.1
		09:30	総合PMI(2月)		51.5
		14:30	全国百貨店売上高(1月)		5.4%
		14:30	東京地区百貨店売上高(1月)		6.2%
			VRAIN Solutionが東証グロースに新規上場(公開価格:2990円)		
		06:45	NZ・貿易収支(1月)		-3.23億NZドル
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(1月)		4.14%
		14:00	印・製造業PMI(2月)		56.5
		14:00	印・サービス業PMI(2月)		61.8
		14:00	印・総合PMI(2月)		61.2
		17:30	独・製造業PMI(2月)	46.5	45.5
		17:30	独・サービス業PMI(2月)	48.5	47.7
		17:30	独・総合PMI(2月)	48.0	47.0
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(2月)	47.0	46.6
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(2月)	48.7	48.4
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(2月)	48.5	47.9
		18:30	英・製造業PMI(2月)		47.0
		18:30	英・サービス業PMI(2月)		54.3
		18:30	英・総合PMI(2月)		52.9
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(1月)	-0.4%	-0.4%
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表	47.50%	45.00%
		21:30	欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨(1月会合)		
		22:30	加・小売売上高(12月)		-0.2%
		22:30	米・シカゴ連銀全米活動指数(1月)		-0.15
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.2万件
		23:45	米・製造業PMI(2月)	50.1	50.7
		23:45	米・サービス業PMI(2月)	52.0	52.5
		23:45	米・総合PMI(2月)		52.0
		24:00	米・中古住宅販売件数(1月)	397万件	378万件
			韓・中央銀行が政策金利発表		3.50%
			米・ジェファーソン連邦準備制度理事会(FRB)副議長が講演と質疑応答		
	米・フィラデルフィア連銀総裁が講演				
	米・クックFRB理事が基調講演				
	米・ミネアポリス連銀総裁がパネル討論会に参加				
	米・民間企業の無人月着陸船「ノバC」が月面への着陸試みる				
	欧・非公式欧財務相理事会(24日まで)				
	決算発表 ナスレ、ロイズ・バンキング・グループ、ニューモント、モデルナ、アクサ、ヴァレ、レノボ・グループ				
2月23日	金		株式市場は祝日のため休場(天皇誕生日)		
		10:30	中・新築住宅価格(1月)		-0.45%
		16:00	独・GDP改定値(10-12月)		-0.4%
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)		
		18:00	独・IFO企業景況感指数(2月)	85.8	85.2
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(2月)		90.8
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		
			欧・ユーロ圏財務相会合		
			伊・2年債入札		
			決算発表 BASF、アリアンツ、スタンダードチャータード		
2月24日	土		露・ウクライナ侵攻から2年		
			米・共和党サウスカロライナ州予備選		
2月25日	日		欧・欧外相理事会(29日まで)		
2月26日	月	08:50	企業向けサービス価格指数(1月)		2.4%
		24:00	米・新築住宅販売件数(1月)		8.0%
2月27日	火	08:30	全国CPI(1月)		
		16:00	独・GfK消費者信頼感調査(3月)		-29.7
		14:45	仏・消費者信頼感指数(2月)		91
		22:30	米・耐久財受注(1月)		0.0%
		23:00	米・住宅価格指数(10-12月)		2.1%
		23:00	米・ケース・シラー米住宅価格指数(12月)		5.4%
		24:00	米・リッチモンド連銀製造業指数(2月)		-15
		24:00	米・消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)(2月)		114.8

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350